

令和 7 年10月 2 日

令和 7 年守山市議会 9 月定例会議員提出会議案

令和 7 年10月 2 日

令和 7 年守山市議会 9 月定例会議員提出会議案目次

意見書第11号 OTC類似薬の保険適応除外の中止を求める意見書・・・・・・・・・・ 3

意見書第12号 ガザ地区の人道危機悪化を受け、パレスチナ国家承認を求める意見書・・・・ 6

意見書第11号

〇ＴＣ類似薬の保険適応除外の中止を求める意見書

上記の会議案を別紙のとおり提出します。

令和7年10月2日提出

守山市議会議長 渡邊 邦男 様

提出者 守山市議会議員 藤原 浩美

賛成者 守山市議会議員 川本 佳子

賛成者 守山市議会議員 小牧 一美

ＯＴＣ類似薬の保険適応除外の中止を求める意見書

現在、医療費４兆円削減に向けて、ＯＴＣ類似薬の保険適用除外が議論されている。風邪薬や胃腸薬、湿布薬など、市販薬と効能の似たＯＴＣ類似薬の保険適用除外は、「現役世代の保険料負担を含む国民負担の軽減」のためにとされているが、患者が自己判断で市販薬を使用することによる危険の大きさや、処方箋に比べて市販薬の価格設定が高いことなどから、自己負担増から治療が必要な患者の受診控えなどを生じ、症状の悪化を招きかねない。薬剤の適正使用に困難をもたらし、「保険料負担の軽減」のために逆に健康を損ねることになっては本末転倒である。

乳幼児医療費助成制度により治療薬が処方されているＯＴＣ類似薬を、医薬品として購入しなければならないことで、せっかくの医療費助成制度が意味を持たない事態が生じてしまう。

また、難病で医療助成の対象疾病として月額の自己負担上限額が適用されている患者の場合は、使用しているＯＴＣ類似薬が保険適用外とされれば、難病の医療助成制度から外されて、大幅な負担増になってしまう。アトピー性皮膚炎や喘息などのアレルギー疾患、リウマチや広範囲の皮膚炎などで、長期にわたりＯＴＣ類似薬の使用が必要な患者もおられ、負担増が強いられることになる。こうした患者の声を聞き、安全に治療が継続できるようにすることこそが求められる。

日本医師会もＯＴＣ類似薬の保険適用除外について、医療機関の受診控えによる健康被害、経済的負担の増加、薬の適正使用が難しくなることの３点をあげて強い懸念を表明している。

よって、医療費削減の結論ありきではなく、国民皆保険制度のもとですべての国民に必要な医療に医療給付されるよう、ＯＴＣ類似薬の保険適用除外の中止を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和７年10月２日

滋賀県守山市議会議員 渡邊 邦男

内閣総理大臣	宛
財務大臣	
厚生労働大臣	

意見書第12号

ガザ地区の人道危機悪化を受け、パレスチナ国家承認を求める意見書

上記の会議案を別紙のとおり提出します。

令和7年10月2日提出

守山市議会議長 渡邊 邦男 様

提出者 守山市議会議員 川本 佳子

賛成者 守山市議会議員 小牧 一美

賛成者 守山市議会議員 藤原 浩美

ガザ地区の人道危機悪化を受け、パレスチナ国家承認を求める意見書

パレスチナ・ガザ地区の飢餓、人道状況は過酷を極めている。イスラエルによる軍事行動が長期化し、パレスチナ保健省は、令和7年8月5日現在におけるガザ地区での死者数は6万1,000人を超えたと発表した。国連はパレスチナのガザ地区で食料不足が深刻化し、「飢きん」が発生していると発表、来年6月までに5歳未満の子ども少なくとも13万2,000人が急性の栄養失調による死の危険にさらされるとしている。

7月に国連本部で開かれた閣僚級国際会合において「ニューヨーク宣言」が発表された。宣言では、パレスチナ人の自決権への支持を再確認し、パレスチナ国家の承認が「二国家解決」に不可欠であると強調するとともに、「二国家解決」が紛争解決の唯一・最良の道だと述べ、それに向けた断固たる措置と強固な国際的保障が必要だと訴え、期限を定めた具体的な措置を講じるとしている。日本は「ニューヨーク宣言」起草の作業部会の共同議長国にも加わっている。

この「ニューヨーク宣言」が9月12日の国連総会で、日本を含む142カ国の賛成多数で採択され、9月22日に国連本部で開かれた首脳級会合では、国連加盟国193カ国中、これまでパレスチナを国家承認していた約150カ国に加えフランス、イギリスおよびオーストラリアなどがパレスチナ国家承認を表明している。

また、9月11日には、超党派の議員連盟が、岩屋毅外務大臣にパレスチナ国家承認を求める206人の国会議員が署名した要望書を提出した。

政府はこれまで「二国家解決」を支持し、パレスチナへの人道支援を行ってきたが、国家承認については慎重な姿勢を維持している。しかし、ガザ地区での被害状況を鑑みると、パレスチナ国家承認を通じて、国際社会における日本の平和構築への貢献を示すことが求められる。

よって、本市議会は日本政府が一日も早くパレスチナの国家承認を行うことを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年10月2日

滋賀県守山市議会議員 渡邊 邦男

衆議院議長	宛
参議院議長	
内閣総理大臣	
外務大臣	